

〔第 145 回簿記検定試験問題 解答・解説〕

第 1 問

【解答】

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	旅費交通費	60,000	普通預金	80,000
	資本金	20,000		
2	他店商品券	10,000	売 上	12,000
	商品券	2,000		
3	当座預金	798,560	受取手形	800,000
	手形売却損	1,440		
4	土 地	19,650,000	現 金	400,000
			未 払 金	19,250,000
5	所得税預り金	2,000,000	現 金	2,000,000

1. 旅費交通費の支払いと資本の引出しに関する理解が問われている。 **新版日商簿記 3 級テキスト p.116 ①**

- ・旅費交通費を支払ったことから、旅費交通費勘定（費用）の借方に記入する。
旅費の概算額を支払ったのではないから仮払金勘定で処理しないよう注意する。
- ・個人的な旅行の宿泊代金は、資本の引出しにあたるので、資本金勘定または引出金勘定の借方に記入する。なお、使用できる勘定科目一覧に引出金勘定はないので資本金勘定で処理する。

(借) 旅費交通費 **60,000** ←¥80,000 - ¥20,000

資 本 金 **20,000**

- ・普通預金口座から支払ったことより、普通預金勘定（資産）が減少する。 **新版日商簿記 3 級テキスト p.70 ⑤**

(貸) 普通預金 **80,000**

2. 商品を売り上げ、代金として商品券を受け取った時の仕訳が問われている。

新版日商簿記 3 級テキスト p.113 ①, p.114 ②

- ・他店商品券を受け取ったときは、他店商品券勘定（資産）の借方に記入する。

(借) 他店商品券 **10,000**

- ・当店発行の商品券を受け取ったときは、商品券勘定（負債）の減少となるので借方に記入する。

(借) 商 品 券 **2,000**

- ・商品を売り渡したので、売上勘定（収益）の貸方に記入する。

(貸) 売 上 **12,000**

3. 手形の割引に関する仕訳である。

新版日商簿記 3 級テキスト p.95

- 得意先より受け取っていた約束手形¥800,000 であるから、受取手形勘定の借方

800,000	受取手形 (資産)
---------	-----------

 に ¥ 800,000 が記入されていることがわかる。
- 手形を割引したところから、上記の手形債権が減少するので、受取手形 (資産) の貸方に記入する。
(貸) 受取手形 800,000
- 差し引かれる利息相当額は手形売却損勘定 (費用) で処理する。
(借) 手形売却損 1,440 ← $¥800,000 \times 0.009 \times 73 \text{ 日} / 365 \text{ 日}$
- 残額を当座預金としたので当座預金勘定 (資産) の借方に記入する。
(借) 当座預金 798,560

4. 固定資産を購入した時の仕訳を問う問題である。

新版日商簿記 3 級テキスト p.102 ①, p107

- 土地を購入した時は土地勘定 (資産) で処理する。
- 購入手数料 (土地が使用できるようになるまでにかかった付随費用) は、土地の取得原価に加算する。

(借) 土 地 19,650,000
 ↑
購入代価 付随費用
(550 m² × @¥35,000) + ¥400,000

- 購入手数料は現金で支払ったので現金勘定 (資産) の貸方に記入する。**(貸) 現 金 400,000**
- 土地代金は後日支払うので、未払金勘定 (負債) の貸方に記入する。
(貸) 未 払 金 19,250,000

※未払金勘定と買掛金勘定の違いを正しく理解しておこう。新版日商簿記 3 級テキスト p107tweet

5. 源泉徴収所得税 (従業員から預った所得税) を税務署に納付した時の仕訳を問う問題である。

新版日商簿記 3 級テキスト p109

----- 給料の支払いに関する基本的な仕訳 -----

給料を支払った	
(借) 給 料 ××	(貸) 所得税預り金 ××
	← 源泉徴収所得税
	現 金 ××
源泉徴収所得税を納付した	
(借) 所得税預り金 ××	(貸) 現 金 ××

- 源泉徴収所得税を納付した **(借) 所得税預り金 2,000,000**
- 現金で納付した **(貸) 現 金 2,000,000**

第 2 問 費用の見越し計上と勘定への記入が正しく行えるかが問われている。

【解答】

①	②	③	④	⑤
9,000	26,000	損 益	次 期 繰 越	8,000

【解説】取引の仕訳

1 月 1 日 (借) 普通預金 1,200,000 (貸) 借 入 金 1,200,000

6 月 30 日 (借) 支払利息 9,000 (貸) 普通預金 9,000

$$\uparrow \text{ ¥1,200,000} \times 0.015 \times \frac{6 \text{ か月}}{12 \text{ か月}}$$

9 月 1 日 (借) 普通預金 2,000,000 (貸) 借 入 金 2,000,000

12 月 31 日 (借) 支払利息 9,000 (貸) 普通預金 9,000 … 6 月 30 日と同じ

〃 支払利息 8,000 (貸) 未払利息 8,000 … 決算整理仕訳

$$\uparrow \text{ ¥2,000,000} \times 0.012 \times \frac{4 \text{ か月 (9 月～12 月)}}{12 \text{ か月}}$$

〃 (借) 損 益 26,000 (貸) 支払利息 26,000 … 決算振替仕訳

新版日商簿記 3 級テキスト p.47

以上を勘定へ転記し締め切る

支 払 利 息		未 払 利 息	
6/30 普通預金 9,000	12/31 損 益 26,000	12/31 次期繰越 8,000	12/31 支払利息 8,000
12/31 普通預金 9,000	/		1/1 前期繰越 8,000
〃 未払利息 8,000			
26,000	26,000		

第3問 11月末の各勘定の合計額に、12月の取引高を集計し、12月末の合計試算表を完成することが求められている

新版日商簿記3級テキスト p.134

【解答】

試 算 表

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
12月31日の 合 計	12月中の 取 引 高	11月30日の 合 計		11月30日の 合 計	12月中の 取 引 高	12月31日の 合 計
950,650	2,000	948,650	現 金	413,250	35,000	448,250
15,087,300	640,000	14,447,300	当 座 預 金	8,799,500	551,100	9,350,600
3,190,000	90,000	3,100,000	受 取 手 形	2,300,000	190,000	2,490,000
7,059,400	312,000	6,747,400	売 掛 金	4,197,400	210,000	4,407,400
513,000		513,000	前 払 金	243,000	70,000	313,000
130,000	30,000	100,000	仮 払 金	100,000	30,000	130,000
623,000		623,000	繰 越 商 品			
2,400,000		2,400,000	備 品			
2,240,000	140,000	2,100,000	支 払 手 形	2,850,000	90,000	2,940,000
6,926,100	90,000	6,836,100	買 掛 金	7,488,800	380,000	7,868,800
1,007,000	79,000	928,000	未 払 金	1,807,000		1,807,000
152,000		152,000	所 得 税 預 り 金	274,100	30,000	304,100
50,000	50,000		貸 倒 引 当 金	60,000		60,000
			減 価 償 却 累 計 額	1,600,000		1,600,000
			資 本 金	8,000,000		8,000,000
10,000	10,000		売 上	9,577,000	700,000	10,277,000
5,597,300	451,000	5,146,300	仕 入	50,000		50,000
3,041,000	300,000	2,741,000	給 料			
402,800	40,000	362,800	水 道 光 熱 費			
237,600	21,600	216,000	支 払 家 賃			
27,000	2,000	25,000	発 送 費			
208,000	28,000	180,000	旅 費 交 通 費			
194,000	500	193,500	通 信 費			
50,046,150	2,286,100	47,760,050		47,760,050	2,286,100	50,046,150

【解説】 解答の手順

1. 12 月中の取引を仕訳する。

5 日	(借) 仕 入	451,000	(貸) 前 払 金	70,000	新版日商簿記 3 級テキスト p.108
			買 掛 金	380,000	
			現 金	1,000	
8 日	(借) 売 上	10,000	(貸) 売 掛 金	10,000	
10 日	(借) 当 座 預 金	190,000	(貸) 受 取 手 形	190,000	新版日商簿記 3 級テキスト p.90
12 日	(借) 未 払 金	79,000	(貸) 当 座 預 金	79,000	
13 日	(借) 受 取 手 形	40,000	(貸) 売 上	100,000	新版日商簿記 3 級テキスト p.77POINT
	売 掛 金	60,000			
	発 送 費	2,000	現 金	2,000	
15 日	(借) 水道光熱費	40,000	(貸) 当 座 預 金	40,500	
	通 信 費	500			
17 日	(借) 買 掛 金	90,000	(貸) 支 払 手 形	90,000	新版日商簿記 3 級テキスト p.90
19 日	(借) 支 払 手 形	140,000	(貸) 当 座 預 金	140,000	新版日商簿記 3 級テキスト p.90
20 日	(借) 支 払 家 賃	21,600	(貸) 当 座 預 金	21,600	
21 日	(借) 仮 払 金	30,000	(貸) 現 金	30,000	新版日商簿記 3 級テキスト p.111
22 日	(借) 受 取 手 形	50,000	(貸) 売 掛 金	150,000	
	当 座 預 金	100,000			
24 日	(借) 現 金	2,000	(貸) 仮 払 金	30,000	新版日商簿記 3 級テキスト p.111
	旅 費 交 通 費	28,000			
25 日	(借) 給 料	300,000	(貸) 所 得 税 預 り 金	30,000	
			当 座 預 金	270,000	
27 日	(借) 当 座 預 金	350,000	(貸) 売 上	600,000	新版日商簿記 3 級テキスト p.77POINT
	売 掛 金	252,000	現 金	2,000	
29 日	(借) 貸 倒 引 当 金	50,000	(貸) 売 掛 金	50,000	新版日商簿記 3 級テキスト p.150

2. 合計試算表を作成する要領で、上記仕訳を 12 月中の取引高に集計する。

3. 借方と貸方それぞれ、11 月 30 日の合計と 12 月中の取引高に加算し、12 月 31 日の合計欄に記入する。

4. 各欄の合計金額が借方と貸方で一致することを確認する。

第 4 問 語群から適当な語句を選択し文章を完成させる。

【解答】

①	②	③	④
イ	オ	ク	ア

【解説】

- 税金には①費用として認められる税金（事業税・固定資産税・自動車税等）と、②費用として認められない税金（所得税・住民税など）がある。
①を納付したときは、租税公課勘定または各税金の名前を付した勘定（いずれも費用）で処理する。
②を納付したときは、資本の引出しとなるので資本金勘定または引出金勘定で処理する。
新版日商簿記 3 級テキスト p.119
- 固定資産の修繕を行った場合、それが固定資産の原状回復のための支出ならば修繕費勘定（費用）で処理し、価値の増加（例えば、耐用年数の増加など）のための支出ならば、取得原価を構成するため固定資産の増加として処理する。

第 5 問 精算表を作成することが求められている。

【解答】

精 算 表

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	800,000						800,000	
現金過不足	35,000			35,000				
普通預金	1,100,000		40,000				1,140,000	
売掛金	590,000			40,000			550,000	
有価証券	450,000			450,000				
繰越商品	370,000		340,000	370,000			340,000	
貸付金	500,000						500,000	
備品	1,200,000						1,200,000	
土地	510,000						510,000	
買掛金		500,000						500,000
仮受金		30,000	30,000					
貸倒引当金		7,000		4,000				11,000
備品減価償却累計額		900,000		150,000				1,050,000
資本金		4,003,800						4,003,800
売上		3,700,000				3,700,000		
受取地代		44,200	3,400			40,800		
受取利息		15,000		3,750		18,750		
受取配当金		20,000				20,000		
仕入	2,960,000		370,000	340,000	2,990,000			
給料	550,000		10,000		560,000			
支払保険料	30,000				30,000			
支払家賃	90,000				90,000			
支払手数料	35,000				35,000			
	9,220,000	9,220,000						
有価証券売却(損)			15,000		15,000			
(未収入金)			435,000				435,000	
雑(損)			5,000		5,000			
減価償却費			150,000		150,000			
貸倒引当金繰入			4,000		4,000			
(未収)利息			3,750				3,750	
(未払)給料				10,000				10,000
(前受)地代				3,400				3,400
当期純(損失)						99,450	99,450	
			1,406,150	1,406,150	3,879,000	3,879,000	5,578,200	5,578,200

【解説】

未処理事項・決算整理事項

1. 有価証券の売却取引の未記帳

新版日商簿記 3 級テキスト p.90 ②

(借) 未収入金 435,000 (貸) 有価証券 450,000
有価証券売却損 15,000

2. 売掛金の回収未記帳

(借) 普通預金 40,000 (貸) 売掛金 40,000

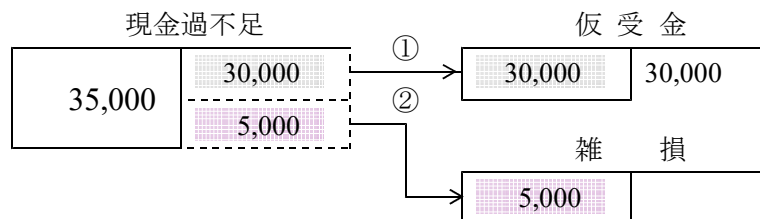
3. 現金過不足勘定の整理

新版日商簿記 3 級テキスト p.169 ①

(借) 仮受金 30,000 (貸) 現金過不足 35,000
雑損 5,000

※ ①現金不測の ¥35,000 のうち ¥30,000 は保険金会社からの仮受金と相殺するため、仮受金の ¥30,000 を現金過不足勘定に振り替える。

②現金過不足勘定の残高 (原因不明の ¥5,000) を雑損勘定に振り替える。



4. 売上原価の計算

新版日商簿記 3 級テキスト p.143 ①

(借) 仕入 370,000 (貸) 繰越商品 370,000 … 期首商品棚卸高 (残高試算表「繰越商品」)
(借) 繰越商品 340,000 (貸) 仕入 340,000 … 期末商品棚卸高 (問題文に指示)

5. 減価償却費の計上 (定額法・間接法)

新版日商簿記 3 級テキスト p.154 ②

(借) 減価償却費 150,000 (貸) 備品減価償却累計額 150,000
—費用—

※減価償却費の計算 取得原価 ¥1,200,000 ÷ 耐用年数 (8 年) = ¥150,000

6. 貸倒引当金の設定

新版日商簿記 3 級テキスト p.148

(借) 貸倒引当金繰入 4,000 (貸) 貸倒引当金 4,000
—費用— —受取手形・売掛金の評価勘定—

※ 貸倒引当金繰入額

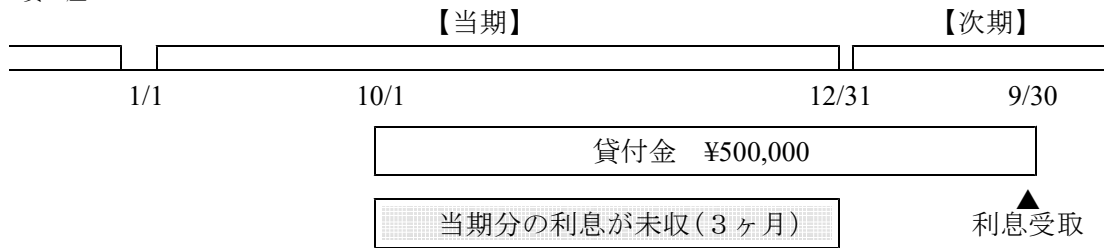
売掛金期末残高 ¥550,000 (残高試算表 決算日に判明した事項 2.
¥590,000 - ¥40,000)

貸倒引当金繰入額 ¥550,000 × 2% - ¥7,000 = ¥4,000
売掛金 貸倒引当金残高 (残高試算表)

7. 未収収益の計上

新版日商簿記 3 級テキスト p.167 ②

(借) 未収利息 3,750 (貸) 受取利息 3,750
 -資産-



※ 10月から資金を貸しているので、10月から12月までの利息は発生している。
 しかし、利息は次期の9月末に一括受け取ることになっているので、当期分の利息が発生しているけど、受け取ってはいない。つまり未収利息が発生しているのである。
 そこで、利息の未収分を受取利息勘定に記入するとともに、未収利息勘定（資産）に記入して次期に繰り越す。

$$\text{未収利息の計算} \quad ¥500,000 \times 0.03 \times \frac{3 \text{ か月 (10月～12月)}}{12 \text{ か月}} = ¥3,750$$

※ 未収払利息勘定が資産であることをしっかりと理解する。

8. 未払費用の計上

新版日商簿記 3 級テキスト p.165 ①

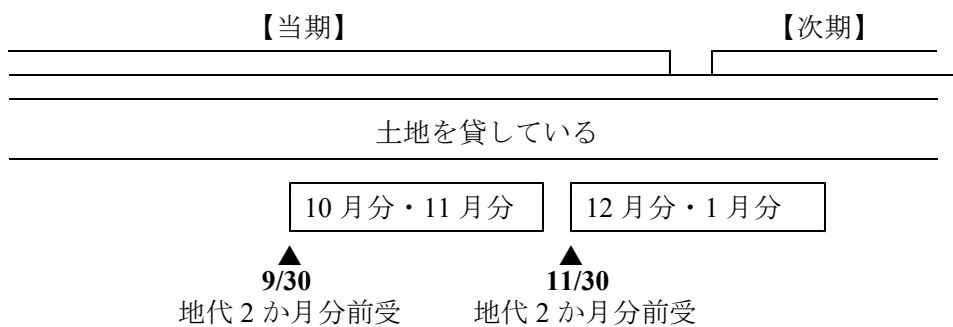
(借) 給料 10,000 (貸) 未払給料 10,000
 -負債-

※ 給料の未払額を当期の費用として給料勘定に計上するとともに、未払給料という負債の勘定を設けてその貸方に記入する。
 ※ 未払給料勘定が負債であることをしっかりと理解する。

9. 前受収益の計上

新版日商簿記 3 級テキスト p.160 ①

(借) 受取地代 3,400 (貸) 前受地代 3,400
 -負債-



※ 11月30日に受け取った地代には、次期の1月分が含まれている。
 そこで、受取地代勘定から1月分（¥6,800 ÷ 2 = ¥3,400）を差し引くとともに、前受地代勘定（負債）に計上し、次期に繰り延べる。
 ※ 前受地代勘定が負債であることをしっかりと理解する。

—精算表を作成する—

1. 勘定科目ごとに、残高試算表欄の金額と修正記入欄の金額を加減し、その結果を損益計算書欄または貸借対照表欄に記入する。そのさい以下のことに注意する。

(1) 金額を加減するとき、貸借同じ側にある金額は加算し、反対側にある金額は減算する。

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
繰越商品	370,000 ①		340,000 ②	370,000 ③			340,000 ④	

※ ①と同じ借方にある②は加算し、反対側にある③は減算する。

(2) 資産・負債・資本の各勘定の金額は貸借対照表欄に移記し、収益・費用の各勘定の金額は損益計算書欄に移記する。

2. 精算表を作成するにあたって次の勘定科目が何の勘定か間違えないようにする。

未収入金・未収利息	… 資産
未払給料・前受地代	… 負債
貸倒引当金繰入・減価償却費	… 費用

※貸倒引当金勘定は売掛金の評価勘定であり、備品減価償却累計額は備品の評価勘定である。

精算表を作成するときはいずれも貸方の側に記載する。

3. 損益計算書欄および貸借対照表欄の借方・貸方の金額をそれぞれ合計し、その差額を当期純損益の行のそれぞれ金額の少ない側に記入する。なお、

(1) 本門のように P/L (損益計算書) の貸方と B/S (貸借対照表) の借方に差額を記入したときは、差額を記入した同じ行の勘定科目欄に「当期純損失」と記入する。本門とは逆に、P/L の借方と B/S の貸方に差額を記入したときは当期純利益となる。

(2) 各欄の借方・貸方の金額を合計し、合計金額を記入する。